

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

【会社名】 株式会社高松コンストラクショングループ

【英訳名】 TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 完二

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号

【電話番号】 (06)6303-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 高松 孝嘉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 (03)3455-8108

【事務連絡者氏名】 執行役員経営戦略本部長 井筒 廣之

【縦覧に供する場所】 株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社
(東京都港区芝四丁目8番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	150,089	152,691	208,883
経常利益 (百万円)	7,101	9,652	10,468
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,298	5,149	5,799
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,272	6,236	6,666
純資産額 (百万円)	103,199	109,261	104,592
総資産額 (百万円)	159,951	170,249	165,274
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	119.35	142.98	161.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	55.8	55.1

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.29	55.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2四半期に引き続き穏やかな回復基調が継続する中、建設市場は公共投資、民間投資ともにおおむね堅調を維持しています。

このような状況の中で、本年10月に創業100周年を迎える当社グループは、建設業に係わるほぼ全ての分野をカバーする事業会社を擁し、今後も成長が見込まれる独自の開発営業力や技術力を活かした高い収益力を持っております。

本年度、当社グループは「TRY! NEXT CENTURY 次の100年へ」を基本テーマとし、

「スペシャリティを磨いて選ばれ続ける企業に！」

「経営の判断力と現場力を鍛えて、チャレンジする企業に！」

「社会の信頼に応えて、パーフェクトクオリティ企業に！」

をキーワードに掲げ、当社グループ業績が引き続き安定的に持続可能な成長路線をたどるよう取り組むかわら、人材の確保・育成、生産性の向上、事業の高付加価値化、新規事業分野の開拓、グループガバナンスの強化などの経営課題の解決に向けて邁進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は187,556百万円（前年同期比1.9%増）、売上高は152,691百万円（前年同期比1.7%増）となり、四半期決算開示以降で受注高は3期連続、売上高は4期連続で過去最高となりました。

利益につきましても、営業利益は9,636百万円（前年同期比37.4%増）で2期連続過去最高、経常利益も9,652百万円（前年同期比35.9%増）で2期連続過去最高となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ19.8%増の5,149百万円を計上することができました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額2,254百万円は外数となっております。

(建築事業)

受注高は101,258百万円（前年同期比8.8%増）、売上高は78,135百万円（前年同期比12.7%増）となり、セグメント利益は大型工事の採算性の改善にともない17,703百万円（前年同期比90.2%増）となりました。

(土木事業)

受注高は77,587百万円（前年同期比4.2%減）、売上高は65,844百万円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント利益は3,506百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は8,711百万円（前年同期比13.1%減）となり、セグメント利益は681百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、268百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	38,880,000	-	5,000	-	272

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,861,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,016,500	360,165	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	38,880,000	-	-
総株主の議決権	-	360,165	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	2,861,000	-	2,861,000	7.36
計	-	2,861,000	-	2,861,000	7.36

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)は2,861,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,442	77,404
受取手形・完成工事未収入金等	57,079	51,334
販売用不動産	3,488	5,425
未成工事支出金	641	1,349
不動産事業支出金	1,886	2,894
未収入金	2,206	5,982
繰延税金資産	1,611	945
その他	2,847	1,845
貸倒引当金	305	344
流動資産合計	141,898	146,838
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,387	2,252
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	834	812
船舶（純額）	751	976
土地	9,466	9,699
リース資産（純額）	177	138
建設仮勘定	139	268
有形固定資産合計	13,756	14,146
無形固定資産	295	314
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866	5,953
繰延税金資産	855	787
その他	3,483	3,226
貸倒引当金	881	1,018
投資その他の資産合計	9,323	8,949
固定資産合計	23,375	23,410
資産合計	165,274	170,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	25,852	22,597
未払法人税等	2,668	1,392
未成工事受入金	10,337	15,592
完成工事補償引当金	658	675
工事損失引当金		3
賞与引当金	2,803	1,228
訴訟損失引当金	81	-
その他	5,809	6,908
流動負債合計	48,210	48,399
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	303	269
船舶特別修繕引当金	75	83
退職給付に係る負債	10,276	10,535
その他	1,559	1,443
固定負債合計	12,470	12,588
負債合計	60,681	60,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	271	272
利益剰余金	90,596	94,413
自己株式	4,296	4,296
株主資本合計	91,571	95,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,132
土地再評価差額金	1,266	1,266
退職給付に係る調整累計額	244	204
その他の包括利益累計額合計	489	338
非支配株主持分	13,510	14,210
純資産合計	104,592	109,261
負債純資産合計	165,274	170,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
売上高		
完成工事高	140,062	143,980
不動産事業売上高	10,027	8,711
売上高合計	150,089	152,691
売上原価		
完成工事原価	122,423	122,140
不動産事業売上原価	8,967	7,790
売上原価合計	131,390	129,931
売上総利益		
完成工事総利益	17,639	21,839
不動産事業総利益	1,060	920
売上総利益合計	18,699	22,760
販売費及び一般管理費	11,686	13,123
営業利益	7,013	9,636
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	129	90
その他	115	77
営業外収益合計	246	168
営業外費用		
支払利息	143	119
その他	15	33
営業外費用合計	158	152
経常利益	7,101	9,652
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	38	42
訴訟関連損失戻入額	10	-
特別利益合計	56	42
特別損失		
固定資産売却損	0	63
訴訟関連損失	-	127
減損損失	426	0
その他	2	3
特別損失合計	428	195
税金等調整前四半期純利益	6,728	9,500
法人税、住民税及び事業税	1,851	2,804
法人税等調整額	196	650
法人税等合計	1,655	3,455
四半期純利益	5,073	6,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	774	895
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,298	5,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	5,073	6,045
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18	136
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	217	54
その他の包括利益合計	198	191
四半期包括利益	5,272	6,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,458	5,300
非支配株主に係る四半期包括利益	814	935

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
減価償却費	615百万円	603百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	576	16.0	2015年3月31日	2015年6月26日	利益剰余金
2015年11月11日 取締役会	普通株式	432	12.0	2015年9月30日	2015年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月11日 取締役会	普通株式	792	22.0	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金
2016年11月9日 取締役会	普通株式	540	15.0	2016年9月30日	2016年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,302	70,760	10,027	150,089	-	150,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	2	260	302	302	-
計	69,341	70,762	10,288	150,392	302	150,089
セグメント利益	4,050	3,751	886	8,687	1,674	7,013

(注)1. セグメント利益の調整額 1,674百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等
1,675百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失を「土木事業」セグメントにおいて393百万円、「不動産事業」セグメントにおいて
32百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,135	65,844	8,711	152,691	-	152,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	12	268	445	445	-
計	78,299	65,857	8,979	153,136	445	152,691
セグメント利益	7,703	3,506	681	11,891	2,254	9,636

(注)1. セグメント利益の調整額 2,254百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等
2,257百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	119円35銭	142円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,298	5,149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	4,298	5,149
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,018	36,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2016年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	540百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2016年12月7日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月13日

株式会社高松コンストラクショングループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 康仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。